

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 鈴木
 コード番号 6785 URL <http://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 026-251-2600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	6,934	—	418	—	452	—	213	—
20年6月期第2四半期	8,038	12.9	834	88.1	904	60.1	451	90.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	34.40	—
20年6月期第2四半期	72.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	16,692	10,561	61.8	1,665.90
20年6月期	18,181	10,634	58.0	1,702.06

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 10,317百万円 20年6月期 10,541百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,578	△34.8	△566	—	△628	—	△618	—	△99.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 鈴木東新電子(中山)有限公司) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 6,195,000株 20年6月期 6,195,000株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 1,901株 20年6月期 1,901株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 6,193,099株 20年6月期第2四半期 6,193,149株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国発の金融危機が、設備投資抑制や個人消費の停滞、生産調整へと波及し、減速傾向が急速に強まりました。欧州さらに好調を維持していた新興国経済でも景気減速が顕在化し、景気回復の見込みが予測しにくく、景気低迷の長期化が懸念される状況となりました。

日本においても、輸出の鈍化等により企業収益の悪化が避けられず、株式市場も低落するなど、世界経済の減速を背景に先行き不透明感が一段と強まり、経営環境は厳しさを増しております。

電子部品業界におきましても、携帯電話やデジタル家電の需要伸び悩みや自動車の需要低迷などにより、在庫および生産調整が急速に進み、半導体業界においても設備投資抑制の傾向が更に強まる等、厳しい環境のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、当社の技術力をフルに発揮すべく、今期の重点施策として、社内一貫生産製品の受注拡大と、大型プレス事業の拡大、新事業として小型プレス事業への進出に取組むとともに、新規顧客開拓に努めてまいりましたが、急激な市場環境の変化により厳しい受注環境となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億3千4百万円（前年同期比13.7%減）となりました。利益面におきましては、営業利益4億1千8百万円（同49.9%減）、経常利益4億5千2百万円（同49.9%減）、四半期純利益2億1千3百万円（同52.8%減）となりました。

セグメント別の状況はつぎのとおりであります。

①金型

第2四半期に入り、設備投資抑制の影響から厳しい受注環境となっておりますが、それまで携帯電話やデジタル家電向けを中心に比較的堅調に推移したことにより、売上高11億6千6百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益1億4千2百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

②コネクタ用部品

景気減速の影響を受けながらも、携帯電話を中心とした情報・通信関連、デジタル家電、カーエレクトロニクス分野の需要に支えられ推移してきましたが、第2四半期に入り急速な市場悪化により大幅な受注減となりました。その結果、売上高53億5千3百万円（同15.2%減）、営業利益6億1千3百万円（同39.4%減）となりました。

③半導体関連装置

専用機および実装機器関連ともほぼ計画どおりに推移していたものの、設備投資抑制が顕著となり、需要の急速な縮小により厳しい受注環境となりました。その結果、売上高4億1千4百万円（同35.9%減）、営業損失5千2百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は166億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千9百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少などによるものであります。

負債は61億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千6百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少などによるものであります。

また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少の105億6千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末は58.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は6億8千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億5千9百万円となりました。主な要因は、仕入債務が6億5千7百万円減少しましたが、減価償却費7億7千7百万円、売上債権の減少7億6千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億8千4百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億6千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5千7百万円となりました。主な要因は、配当金支払の支出1億6千6百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成20年8月11日に公表いたしました通期の連結・個別業績予想を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項は、平成21年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、配当予想についての修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間より、鈴木東新電子（中山）有限公司は、重要性が増したため、連結範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24,738千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,688千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第2四半期より在外子会社を新規連結したことに伴い「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,300	954,682
受取手形及び売掛金	3,274,835	4,044,448
製品	153,515	101,924
原材料	211,417	282,313
仕掛品	541,220	588,629
貯蔵品	141,288	142,913
その他	110,650	239,044
流動資産合計	5,405,228	6,353,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,083,272	4,189,617
機械装置及び運搬具（純額）	3,773,194	3,640,957
土地	1,233,666	1,233,666
その他（純額）	444,985	508,281
有形固定資産合計	9,535,118	9,572,524
無形固定資産	174,849	187,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,345	1,787,361
その他	412,626	280,484
投資その他の資産合計	1,576,971	2,067,846
固定資産合計	11,286,940	11,827,393
資産合計	16,692,169	18,181,350

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,009	1,570,198
短期借入金	1,587,500	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	1,014,152	1,030,752
未払法人税等	163,242	545,935
賞与引当金	29,876	69,807
役員賞与引当金	—	63,400
その他	399,355	724,674
流動負債合計	4,108,136	5,024,767
固定負債		
長期借入金	1,094,984	1,593,760
退職給付引当金	580,277	561,961
役員退職慰労引当金	301,170	316,290
その他	45,651	50,317
固定負債合計	2,022,082	2,522,329
負債合計	6,130,218	7,547,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,379,269	7,377,982
自己株式	△937	△937
株主資本合計	10,253,365	10,252,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,239	346,615
為替換算調整勘定	△52,533	△57,670
評価・換算差額等合計	63,706	288,945
少数株主持分	244,878	93,229
純資産合計	10,561,950	10,634,253
負債純資産合計	16,692,169	18,181,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,934,942
売上原価	5,947,006
売上総利益	987,935
販売費及び一般管理費	569,199
営業利益	418,736
営業外収益	
受取利息	746
受取配当金	6,846
持分法による投資利益	54,402
その他	12,022
営業外収益合計	74,018
営業外費用	
支払利息	36,293
その他	3,939
営業外費用合計	40,233
経常利益	452,521
特別利益	
固定資産売却益	1,952
特別利益合計	1,952
特別損失	
固定資産売却損	3,475
固定資産除却損	534
投資有価証券評価損	17,582
会員権評価損	18,040
その他	3,908
特別損失合計	43,540
税金等調整前四半期純利益	410,933
法人税、住民税及び事業税	157,196
法人税等調整額	53,616
法人税等合計	210,812
少数株主損失(△)	△12,906
四半期純利益	213,027

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	3,069,178
売上原価	2,729,434
売上総利益	339,743
販売費及び一般管理費	291,104
営業利益	48,639
営業外収益	
受取利息	282
受取配当金	4,339
持分法による投資利益	9,199
その他	5,063
営業外収益合計	18,885
営業外費用	
支払利息	17,692
その他	2,120
営業外費用合計	19,812
経常利益	47,711
特別利益	
固定資産売却益	1,952
役員賞与引当金戻入額	16,500
特別利益合計	18,452
特別損失	
固定資産売却損	2,195
固定資産除却損	459
投資有価証券評価損	17,582
会員権評価損	7,800
その他	3,908
特別損失合計	31,946
税金等調整前四半期純利益	34,218
法人税、住民税及び事業税	△41,409
法人税等調整額	88,703
法人税等合計	47,293
少数株主損失(△)	△19,657
四半期純利益	6,582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	410,933
減価償却費	777,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,400
受取利息及び受取配当金	△7,593
支払利息	36,293
持分法による投資損益 (△は益)	△54,402
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,522
有形固定資産除却損	534
会員権評価損	18,040
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,582
売上債権の増減額 (△は増加)	769,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△657,123
その他	△242,416
小計	1,047,808
利息及び配当金の受取額	89,907
利息の支払額	△33,508
法人税等の支払額	△544,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△563,874
有形固定資産の売却による収入	7,587
投資有価証券の取得による支出	△12,073
投資有価証券の売却による収入	408
その他	△16,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	568,359
長期借入金の返済による支出	△515,376
配当金の支払額	△166,657
少数株主からの払込みによる収入	63,628
少数株主への配当金の支払額	△7,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,717
現金及び現金同等物の期首残高	669,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,284

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,166,364	5,353,741	414,836	6,934,942	—	6,934,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,173	—	14,095	64,268	△64,268	—
計	1,216,537	5,353,741	428,931	6,999,210	△64,268	6,934,942
営業利益又は営業損失(△)	142,731	613,191	△52,941	702,981	△284,245	418,736

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置（チップマウンター）、半導体関連装置等

3. 会計処理の方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、金型で12,327千円、コネクタ用部品で11,468千円減少、営業損失が半導体関連装置で942千円増加しております。

(追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の金型の営業利益が7,783千円増加し、コネクタ用部品の営業利益が30,044千円減少し、半導体関連装置事業の営業損失が428千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,038,202 100.0
II 売上原価		6,645,489 82.7
売上総利益		1,392,713 17.3
III 販売費及び一般管理費		557,724 6.9
営業利益		834,989 10.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	5,281	
2. 受取配当金	7,272	
3. 持分法による投資利益	94,112	
4. その他	16,440	123,107 1.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	44,012	
2. 為替差損	9,951	
3. その他	17	53,980 0.7
経常利益		904,115 11.2
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	23,559	
2. その他	5,460	29,019 0.4
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	4,170	
2. 固定資産除却損	2,715	
3. 会員権評価損	2,690	
4. 有価証券評価損	33,220	
5. 工場移転費用	21,074	
6. その他	440	64,310 0.8
税金等調整前中間純利益		868,824 10.8
法人税、住民税及び事業税	356,153	
法人税等調整額	39,577	395,730 4.9
少数株主利益		22,024 0.3
中間純利益		451,069 5.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	868,824
減価償却費	694,085
賞与引当金の増減額	14,235
退職給付引当金の増減額	7,748
役員退職慰労引当金の増減額	△25,150
受取利息及び受取配当金	△12,554
支払利息	44,012
持分法による投資利益	△94,112
有形固定資産売却損益	△19,388
有形固定資産除却損	2,715
会員権評価損	2,690
投資有価証券評価損	33,220
売上債権の増減額	△428,262
たな卸資産の増減額	△24,543
その他流動資産の増減額	250,789
仕入債務の増減額	△153,631
未払消費税等の増減額	94,646
その他流動負債の増減額	21,267
役員賞与引当金の増減額	△32,600
長期未払金の増減額	△2,642
その他	89
小計	1,241,438
受取利息及び配当金の受取額	12,518
支払利息の支払額	△39,671
法人税等の支払額	△419,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,102

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△142,722
定期預金の払戻による収入	139,518
有価証券の売却による収入	2,862
有形固定資産の取得による支出	△1,030,700
有形固定資産の売却による収入	70,484
無形固定資産の取得による支出	△13,051
投資有価証券の取得による支出	△260,271
その他	△1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,235,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	740,000
長期借入金の返済による支出	△530,676
配当金の支払額	△135,558
配当金除斥	413
その他	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,110
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△365,826
V 現金及び現金同等物の期首残高	905,332
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	539,505

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,075,297	6,315,778	647,126	8,038,202	—	8,038,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,774	—	416	48,191	△48,191	—
計	1,123,072	6,315,778	647,543	8,086,394	△48,191	8,038,202
営業費用	999,891	5,304,466	656,917	6,961,274	241,938	7,203,213
営業利益又は営業損失(△)	123,180	1,011,312	△9,374	1,125,119	△290,130	834,989

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置（チップマウンター）、半導体関連装置等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。